

福島県鉄道輸送の高度化に向けた検証業務委託仕様書（案）

本仕様書は、福島県が行う「福島県鉄道輸送の高度化に向けた検証業務」を委託するに当たり、必要な事項を定めるものとする。

1 業務名及び委託対象地域

（１）業務名

福島県鉄道輸送の高度化に向けた検証業務

（２）調査対象地域

ア 福島県内の水郡線沿線地域

イ 磐越東線沿線地域

2 業務概要

（１）目的

人口減少・少子高齢化の中でも持続可能な「まち」の形成には、「鉄道沿線」を一つの「広域経済圏」と見立て、鉄道沿線を軸に都市機能が集積するという構造を活かして、沿線の市町村間で地域の実情に応じた都市機能を分担・連携する「コンパクト・プラス・ネットワーク」に向けた検討が必要となっている。

本業務では、交通結節点である駅周辺において、地域住民が主体となった地域活性化による賑わいが維持され、沿線自治体による「駅を中心としたまちづくり」を促すため、調査対象地域の既存インフラストックや生活に必要な医療や福祉、商業、教育などの「都市機能」を把握するとともに、鉄道路線を軸とした広域的かつ持続的な地域活性化に係る取組の企画・実施又はそれらの促進に資する方策について調査・検討することを目的とする。

（２）背景

本県の人口は、平成 10 年をピークに減少が続いており、地方部（特に過疎・中山間地域）の減少が顕著になっている。他方、マイカーへの依存が高いながら、運転免許返納者や学校統廃合に伴う遠距離通学者など移動制約者が生じている。

今後、人口減少が進むと、地方（特に過疎・中山間地域）における需要が低下し、持続的な生活サービスの水準を維持することが困難となるほか、それにより地域の魅力が低下すれば、商業機能をはじめとする各種都市機能も衰退する可能性がある。

また、今後見込まれる地域の人口減少・高齢化や地域の魅力低下は、公共交通利用者数の減少に直結するものであり、その結果、運行本数の減少など

公共交通のサービス水準の低下にもつながることが懸念される。

こうした負のスパイラルを回避する観点から、鉄道沿線を軸に都市機能が集積するという構造を活かし、沿線市町村や鉄道事業者、地域住民が連携・協働して、地域のリソースを有機的に結んだ、広域的かつ持続的な地域活性化が求められている。

3 履行期限

契約締結日から令和7年3月28日（金）

4 業務内容

（1）鉄道輸送の高度化に向けた調査・検討

1（2）の調査対象地域について、沿線自治体と地域住民が、鉄道路線を軸とした広域的かつ持続的な地域活性化に取り組んでいく方策（どの主体にどのように働きかけることが効果的か）について調査・検討し、報告書として取りまとめること。

※調査分析の進め方や調査手法及び調査内容については、提案者独自の知見やノウハウを活かして、地域の特性に合ったものを提案すること。

（例：想定される調査・検討内容）

ア 調査対象地域の都市機能把握・現状分析

イ 移動交通手段の利用実態調査・現状分析

ウ 鉄道沿線を軸とした広域的かつ持続的な地域活性化の実現に向けた方策の検討（本業務における調査分析データその他統計データ等を活用した施策の形成方法）

エ 施策の推進方策の検討

（ア） 地域住民が「マイレール意識」を持って持続的・自発的に関わるよう促す方策

（イ） 沿線市町村や鉄道事業者、地域住民等が効果的に連携・協働するための方策

（ウ） 沿線自治体の連携を推進するとともに、「駅を中心としたまちづくり」及び鉄道利用促進に係る取組を推進するための方策

【留意事項】

次の調査結果は提供可能である。

（令和5年度 県作成）

・駅勢圏人口

(令和5年度 福島県地域公共交通計画策定業務委託)

- ・市町村をまたぐ通学流動 (R2 国勢調査分析)
- ・市町村をまたぐ買い物流動 (R1 県消費購買動向調査分析)
- ・市町村をまたぐ通院回数 (レセプトデータ分析)
- ・圏域をまたぐ交通手段別・時間帯別移動量 (ビッグデータ分析)

(2) 受託事業の運營業務

- ア 受託事業運営のための運営体制を明確にすること。
- イ 準備から実施までのスケジュールの調整等、すべての運營業務を行うこと。
- ウ 必要かつ適切な人員配置を行うこと。

(3) 成果品

事業終了後、以下の成果物等を提出すること。

- ア 最終報告書概要版 (A3 カラー) 1部
- イ 最終報告書詳細版 (A4 カラー) 1部
- ウ 電子データ格納CD-R 1部

※ CD-Rには上記ア、イのデータのほか、本業務で実施した調査・分析など一式 (収集したデータそのものを含む) を格納すること。

(4) 提出書類

受託者は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

- ア 契約締結後に速やかに提出するもの
 - (ア) 委託業務着手届 (様式第1)
 - (イ) 統括責任者通知書 (任意様式)
 - (ウ) 業務計画書及び実施工程表 (任意様式)
 - (エ) その他、福島県が業務の確認に必要と認める書類
- イ 業務完了後に速やかに提出するもの
 - (ア) 委託業務完了届 (様式第2)
 - (イ) その他、福島県が業務の確認に必要と認める書類

(5) 総括責任者

受託者は、本業務に当たって十分な経験を有する者を総括責任者として定めなければならない。

(6) 事業実施にあたっての打合せ

受託者は、本業務の期間において、福島県との間で随時打合せを行った上で業務を実施するものとする。

また、福島県は本業務の実施のために必要な協力をする。

(7) 留意事項

ア 成果品の著作権等の取り扱い

(ア) 本業務における成果物の所有権や著作権は、原則としてすべて福島県に帰属し、受託者に事前の連絡なく加工及び2次利用できるものとする。ただし、受託者が従来から権利を有していた受託者固有の知識、技術に関する権利等（以下「権利留保物」という。）については、受託者に留保するものとし、この場合、福島県は権利留保物についての当該権利を非独占的に使用することとする。

(イ) 本業務の実施による成果品は、著作権・肖像権上の処理を済ませた上で納入すること。

イ その他

(ア) 本業務で個人情報及び特定個人情報を扱う場合は、流失・損失が生じないように、その保護について十分な注意を払うこと。

(イ) 本業務で取得した情報については、秘密を保持するとともに、契約目的以外には絶対に利用しないこと。

(ウ) 業務の実施に当たっては、業務の内容及び範囲について、発注者と綿密な打ち合わせを行い、その決定に従うこと。

(エ) 受託者は、受託業務に関する事項について、発注者から報告を求められた場合には速やかに応じること。また、改善が必要な事項については、直ちにこれに応じ、その結果を報告すること。

(オ) 本仕様書に明示無き事項又は業務に疑義が生じた場合は、発注者及び受託者双方の協議により業務を進めるものとする。

但し、明示ない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについては本業務に含まれるものとする。

(カ) 受託者は、本契約に基づく業務を第三者に委託してはならないものとする。ただし、業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務については、事前に発注者から承認を得た場合は、この限りではない。

(キ) 委託費の支給事由と同一の事由により支給要件を満たすこととなる県等の交付金、補助金、助成金等との併給はできないこととする。

(ク) 委託業務に関連する書類・領収書等は、契約締結後5年間保存するものとする。